

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
					財政健全化等	×						
市町村名	竜王町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	6,156,076	5,299,939	実質収支比率	3.3	7.2
					首都	×	歳出総額	5,912,504	4,999,390	経常収支比率	69.6	89.9
					近畿	○	歳入歳出差引	243,572	300,549	(※1)	(78.5)	(95.2)
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	126,816	41,036	標準財政規模	3,575,910	3,606,967
人口	22年国調(人)	12,916	産業構造(※5)		低開発	×	実質収支	116,756	259,513	財政力指数	0.95	1.03
	17年国調(人)	13,280			単年度収支	-142,757	-1,813	公債費負担比率	17.9	17.1		
	増減率(%)	-2.7			過疎	×	繰上償還金	539,073	1,161	健全化判断比率		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	12,730	第1次	22年国調	504	17年国調	549	積立金	340,915	149,545		
	うち日本人(人)	12,621			6.9	7.2	積立金取崩し額	-	498,000	連結実質赤字比率		
	24.03.31(人)	12,818	第2次		3,558	3,760	指数表選定	○	737,231	-349,107	16.7	18.4
	うち日本人(人)	12,818			48.4	49.6	実質単年度収支			77.3	122.9	
	増減率(%)	-0.7	第3次		3,285	3,241	基準財政収入額	2,182,506	2,586,029	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(%)	-1.5			44.7	42.8	基準財政需要額	2,399,133	2,639,483			
	面積(km ²)	44.52					標準税収入額等	2,832,313	3,355,332			
人口密度(人/km ²)	290					経常経費充当一般財源等	3,230,179	3,172,658				
世帯数(世帯)	4,413					歳入一般財源等	4,997,723	4,392,119				
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,387,432	5,441,169		
	市区町村長	1	7,000	一般職員	99	299,277	3,023	うち公的資金	3,270,458	3,468,269		
	副市区町村長	1	6,010	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	614,374	802,214		
	教育長	1	5,630	うち技能労務職員	4	10,904	2,726	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,010	教育公務員	20	64,115	3,206	土地開発基金現在高	103,191	103,115		
	議会副議長	1	2,260	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,099,088	560,015		
	議会議員	10	2,010	合計	119	363,392	3,054	財政調整基金	382,767	282,429		
				ラスバイレス指数(※6)		106.1	(98.1)	減債基金	794,240	685,393		
								その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(7) 水道事業会計		(9) 滋賀県市町村職員退職手当組合	(19) 竜王町地域振興事業団					
(2) 学校給食事業特別会計		(4) 国民健康保険事業特別会計(施設勘定)				(10) 滋賀県市町村交通災害共済組合	(20) みらいパーク竜王					
		(5) 介護保険特別会計				(11) 八日市布引ライフ組合						
		(6) 後期高齢者医療特別会計				(12) 滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合						
						(13) 滋賀県自治会館管理組合						
						(14) 中部清掃組合						
						(15) 東近江行政組合(一般会計)						
						(16) 東近江行政組合(救急医療特別会計)						
						(17) 滋賀県市町村職員研修センター						
						(18) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,631,198	59.0	3,631,198	88.2	普通税	3,631,198	100.0	115,135
地方譲与税	49,174	0.8	49,174	1.2	法定普通税	3,631,198	100.0	115,135
利子割交付金	5,035	0.1	5,035	0.1	市町村民税	1,846,191	50.8	115,135
配当割交付金	3,532	0.1	3,532	0.1	個人均等割	20,207	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	917	0.0	917	0.0	所得割	642,258	17.7	-
地方消費税交付金	148,289	2.4	148,289	3.6	法人均等割	57,050	1.6	-
ゴルフ場利用税交付金	20,776	0.3	20,776	0.5	法人税割	1,126,676	31.0	115,135
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,632,253	45.0	-
自動車取得税交付金	18,943	0.3	18,943	0.5	うち純固定資産税	1,631,963	44.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,414	1.0	-
地方特例交付金	8,364	0.1	8,364	0.2	市町村たばこ税	117,340	3.2	-
地方交付税	290,340	4.7	216,800	5.3	鉱産税	-	-	-
普通交付税	216,800	3.5	216,800	5.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	73,540	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	4,176,568	67.8	4,103,028	99.7	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,061	0.0	2,061	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	131,805	2.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	25,341	0.4	4,407	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	6,771	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	329,974	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	357,983	5.8	-	-	合計	3,631,198	100.0	115,135
財産収入	6,332	0.1	3,337	0.1				
寄附金	105	0.0	-	-				
繰入金	1,930	0.0	-	-				
繰越金	300,549	4.9	-	-				
諸収入	70,360	1.1	1,884	0.0				
地方債	746,297	12.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	526,797	8.6	-	-				
歳入合計	6,156,076	100.0	4,114,717	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	99.5	98.3
現年計	99.7	99.0
市町村民税	99.4	97.5
純固定資産税		

区分	平成24年度	平成23年度
合計	628,179	86,647
下水道	281,845	47,971
上水道	41,757	1,422
工業用水道	-	2,646
交通	-	103
国民健康保険	56,317	71
その他	248,260	262

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,282	1.3	-	76,282	
総務費	1,292,152	21.9	18,908	1,236,349	
民生費	1,246,465	21.1	71,919	688,005	
衛生費	375,004	6.3	1,078	359,681	
労働費	81,352	1.4	-	10,225	
農林水産業費	253,362	4.3	6,791	187,500	
商工費	33,072	0.6	-	31,594	
土木費	511,901	8.7	74,542	448,524	
消防費	232,087	3.9	5,822	216,973	
教育費	915,292	15.5	211,821	603,483	
災害復旧費	100	0.0	-	100	
公債費	895,435	15.1	-	895,435	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,912,504	100.0	390,881	4,754,151	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,510,139	42.5	2,001,874	1,654,236	35.6
人件費	996,821	16.9	941,509	937,588	20.2
うち職員給	631,471	10.7	578,739	-	-
扶助費	617,883	10.5	164,930	162,128	3.5
公債費	895,435	15.1	895,435	554,520	11.9
元利償還金	895,335	15.1	895,335	554,420	11.9
内訳					
うち元金	800,034	13.5	800,034	464,924	10.0
うち利子	95,301	1.6	95,301	89,496	1.9
一時借入金利子	100	0.0	100	100	0.0
その他の経費	3,011,384	50.9	2,669,746	1,575,943	34.0
物件費	941,635	15.9	735,072	621,302	13.4
維持補修費	10,249	0.2	10,249	3,254	0.1
補助費等	721,890	12.2	624,049	431,221	9.3
うち一部事務組合負担金	321,970	5.4	312,912	286,200	6.2
繰入金	586,422	9.9	552,078	520,166	11.2
積立金	750,188	12.7	748,298	-	-
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	390,981	6.6	82,531	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内訳					
普通建設事業費	390,881	6.6	82,431	-	-
うち補助	117,548	2.0	2,623	-	-
うち単独	269,793	4.6	76,268	-	-
災害復旧事業費	100	0.0	100	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,912,504	100.0	4,754,151	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 決算概要

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,101	5,838	243	116	2	5,387	
2 学校給食事業特別会計	59	59	0	0	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,730	人(H25.3.31現在)	突	実	赤	字	比	率	-	9%
うち日本人	12,621	人(H25.3.31現在)	速	結	実	赤	字	比	率	-
面積	44.52	km ²	連	結	実	公	債	費	比	率
歳入総額	6,156,076	千円	特	実	負	担	比	率	16.7	9%
歳出総額	5,912,504	千円	(市	町	村	類	型	H20	Ⅲ-1
実収支	116,756	千円)	年	度	毎	Ⅲ-1	Ⅲ-1	H21	Ⅲ-1
標準財政規模	3,575,910	千円							H22	Ⅲ-1
地方債現在高	5,387,432	千円							H23	Ⅲ-1

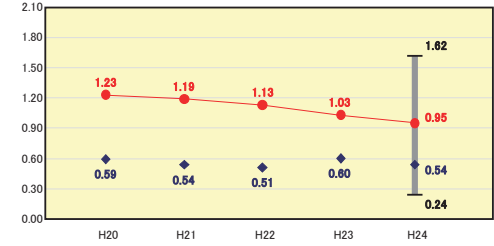


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.95]

類似団体内順位 4/26 全国平均 0.49 滋賀県平均 0.70

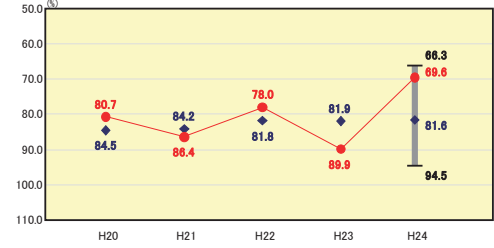


財政力指数の分析
 平成24年度決算では前年度に比して、町税について、償却資産を中心に固定資産税は減少したものの、町民税において個人および法人がともに増となり増加した一方で、財政力指数については、平成24年度普通交付税算定の基礎となる平成23年度決算において町税収入が東日本大震災の影響等により大きく減少したことを受けて、平成16年度算定以来8年ぶりに3か年平均値で1.00を下回ることとなった。それでも類似団体平均を0.41ポイント、全国平均を0.46ポイント、滋賀県平均を0.25ポイント上回る財政力指数となっている。
 本町の持つ特徴として、町内に立地する大手企業に係る税収が種々の要因による景気の増大や雇用の影響を受けて急激に増減する傾向を認めつつ、今後においては、引き続き積極的な経常経費の見直しを進めるとともに、法人町民税等の税収減に対する対策として財政調整基金をはじめとする各特定目的基金の充実と活用を図り、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [69.6%]

類似団体内順位 2/26 全国平均 90.7 滋賀県平均 88.0

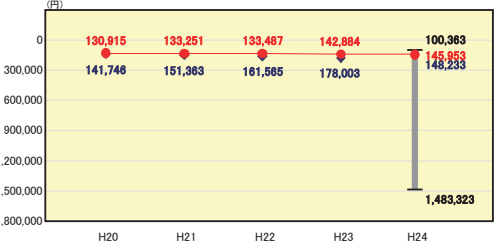


経常収支比率の分析
 平成24年度の経常収支比率は前年度に比して2.0ポイント改善し、全国平均を2.1ポイント、類似団体平均を12.0ポイント、滋賀県平均を18.4ポイントそれぞれ下回った。その最も大きな要因としては、経常経費に対して充当する経常一般財源となる町税収入額等の大幅な増加が挙げられる。
 しかしながら、本町の特徴である税収の急激な増減を踏まえつつ、今後においても、扶助費等義務的経費の増大から一般財政の確立化が懸念されることから、町税収入の増加を目指す積極的な企業誘致を図るとともに、人件費および物件費の抑制、公債残高の適切な管理等経常経費の見直しを継続的に進める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [145,953円]

類似団体内順位 10/26 全国平均 116,454 滋賀県平均 109,726

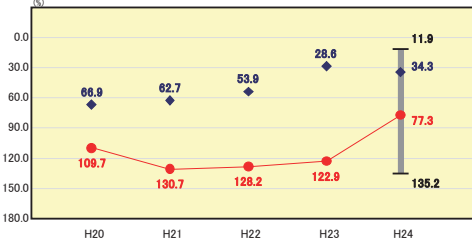


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 前年度に比して、人件費については微減し、物件費について、臨時職員の雇用による賃金の増および町立の幼稚園、小学校および中学校に空調機をリースにより整備したことから借上料が増となったこと等により増加、また維持補修費についても、総合庁舎施設および学校教育施設における老朽化により増加となったことから、増加した。この結果、類似団体との比較においては引き続き下回ったものの、この差額が過去5年間で最も小さな額(2,280円)となり、また全国平均および県平均に近づいてはいるものの、引き続き上回る状態となった。
 ついては、今後においても、引き続き適正な定員管理を行い、人件費の削減等に努めるとともに、物件費等も含めた経常経費の見直しを進める。

将来負担の状況

将来負担比率 [77.3%]

類似団体内順位 21/26 全国平均 60.0 滋賀県平均 35.1

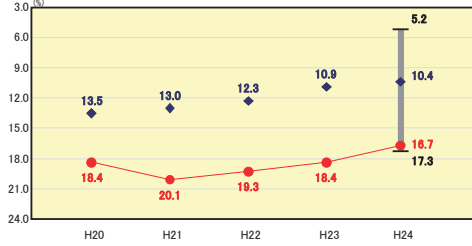


将来負担比率の分析
 過去の大規模なハード事業の実施により、全国平均に対して17.3ポイント、滋賀県平均および類似団体平均に対しては引き続き大きく上回っているものの、積極的な繰上償還の実施および年度間の平滑化による新発債の抑制に基づく地方債残高現在高の減少等に加え、平成24年度決算における町税収入の増加を受けて、標準財政規模および充当可能財源が増加したことにより前年度と比してマイナス4.5ポイントと急激に回復した。
 しかしながら、今後教育施設をはじめとした公共施設の老朽化による改修等の需要が見込まれることを踏まえ、投資的な事業の計画的な実施により公債費の動向をシミュレーションしその上下動をコントロールする等、引き続き地方債残高の適正な管理に努めるとともに、本町の特徴である税収の急激な増減を踏まえつつ各特定目的基金の充実と努め、将来負担比率の抑制を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.7%]

類似団体内順位 24/26 全国平均 9.2 滋賀県平均 10.7

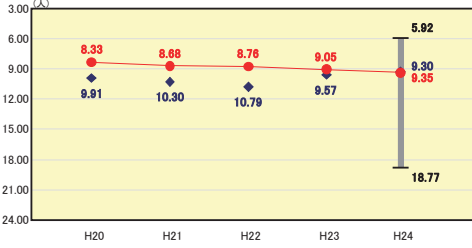


実質公債費比率の分析
 平成24年度の実質公債費率は、3ヶ年平均値で16.7と前年度に比べ1.7ポイント改善した。改善した要因としては、これまで積極的な繰上償還の実施と併せて投資的な事業の年度間の平滑化を図り新発債の発行を必要最小限とすることで、起債残高が減少したことにより元利償還金額が減少したことに加え、平成24年度決算における町税収入の増加を受けて、標準財政規模が増加したこと等が挙げられる。
 しかしながら、全国平均を7.5ポイント、滋賀県平均を6.0ポイント、類似団体平均を6.3ポイントと大きく上回っていることから、今後も引き続き投資的な事業の計画的な実施および地方債残高の適正な管理に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.35人]

類似団体内順位 15/26 全国平均 7.00 滋賀県平均 6.99

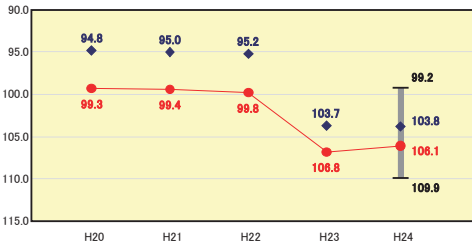


人口千人当たり職員数の分析
 適切な定員管理計画の実施に努める一方で、本町における行政需要の増大を受けて、全国平均を2.35ポイント、滋賀県平均を2.36ポイント上回る結果となり、類似団体平均に対しては前年度においては0.52ポイント下回っていたものが、平成24年度においては0.05ポイント上回る結果となった。
 ついては、この結果を参酌しつつ、今後、新たな行政需要も含めた中で、積極的に各業務の効率化および見直し等を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [106.1]

類似団体内順位 20/26 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析
 左のグラフのとおり類似団体平均と同様に推移しているが、類似団体平均および全国町村平均と比較すると高い値である。今後、職務職責に応じた構造を徹底し、類似団体平均となるように努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

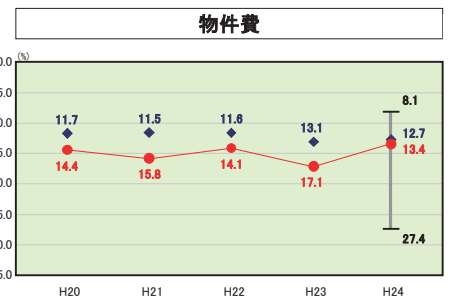
滋賀県竜王町

経常収支比率の分析

人口	12,730人	(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	12,621人	(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	44.52km ²		実収公債費比率	16.7%
入総額	6,156,076千円		将来負担比率	77.3%
出総額	5,912,504千円		市町村類型	H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
実収	116,756千円		(年度毎)	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1
標準財政規模	3,575,910千円			
地方債現在高	5,387,432千円			

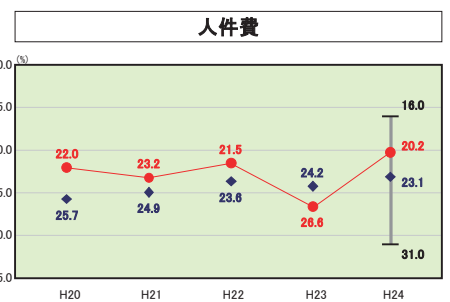
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



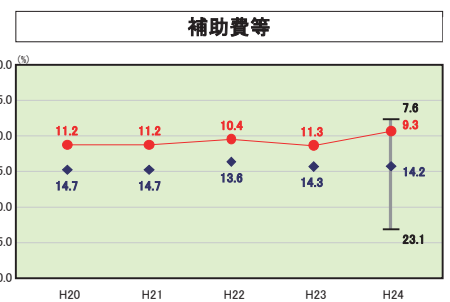
類似団体内順位 18/26 全国平均 13.3 滋賀県平均 14.0

物件費の分析欄
前年度に比べて、町立幼稚園、小学校および中学校における空調設備整備に係る借上料が新たに増となる等増加したものの、類似団体平均値に対して0.7ポイント、全国平均に対して0.1ポイントそれぞれ上回ったものの、滋賀県平均に対しては0.6ポイント下回った。



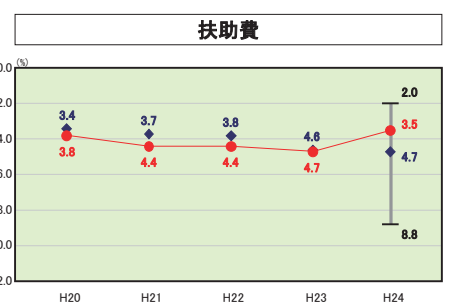
類似団体内順位 5/26 全国平均 24.8 滋賀県平均 22.8

人件費の分析欄
決算額は前年度に比べて6.4ポイント下回り20.2。結果、類似団体平均を2.9ポイント、全国平均を4.6ポイント、滋賀県平均を2.6ポイントそれぞれ下回った。ついで、今後も引き続き集中改革プランおよびこれに基づく適正定員管理の実施により、事業の精査や業務の民間委託化を活用するなど効率化を図り、人件費の抑制に努める。



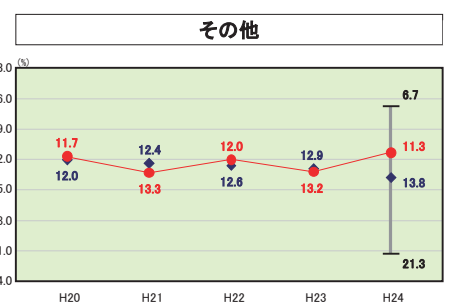
類似団体内順位 3/26 全国平均 10.1 滋賀県平均 11.0

補助費等の分析欄
前年度と比して、一部事務組合等に対する負担金等が増加する一方で、日野川流域土地改良区負担金の減等により2.0ポイント減少した。また加えて、全国平均値に対して0.8ポイント、滋賀県平均に対して1.7ポイントそれぞれ下回る値となった。



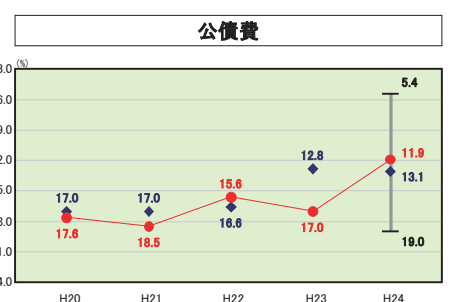
類似団体内順位 5/26 全国平均 11.2 滋賀県平均 9.3

扶助費の分析欄
全国平均および滋賀県平均に比べて引き続き、また平成24年度においては類似団体平均に比べても、それぞれ下回る数値となった。決算額における主な減要因は、保育所運営費および自立支援給付費等が増加したものの、児童手当および福祉医療費助成制度のうち町単独に対する所得制限導入等、町単独による扶助費支給の制度の見直しにより福祉医療費が減少したことによるものである。



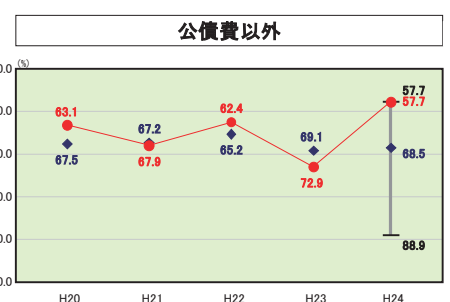
類似団体内順位 9/26 全国平均 12.5 滋賀県平均 13.6

その他の分析欄
前年度に比して1.9ポイント減少し、他団体との比較においては類似団体平均値を2.5ポイント、全国平均値を1.2ポイント、滋賀県平均値を2.3ポイントそれぞれ下回る結果となった。



類似団体内順位 12/26 全国平均 18.8 滋賀県平均 17.3

公債費の分析欄
普通建設事業の計画的な実施および積極的な繰上償還の実施を受けて、また経常経費充当一般財源が増加したことにより、前年度に比べて5.1ポイント減少した。結果、全国平均値を6.9、滋賀県平均値を5.4ポイントそれぞれ前年度に引き続き下回り、また類似団体平均に比べても1.2ポイント下回った。平成21年度に公債費負担適正化計画を策定し、これに基づいて公債費の繰上償還を実施する等公債費の圧縮および公債残高の適切な管理に努めてきたところであり、今後においても、各施設の老朽化に伴う維持修繕費の増高も視野に、今後も引き続き、普通建設事業の計画的な実施等による公債残高の適切な管理等の取り組みを進める。



類似団体内順位 1/26 全国平均 71.9 滋賀県平均 70.7

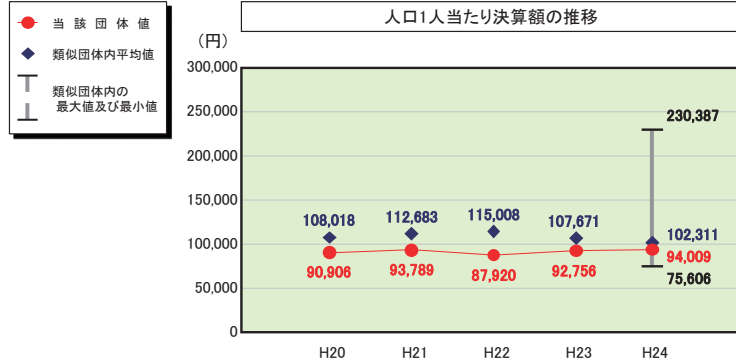
公債費以外の分析欄
平成23年度は類似団体平均値に対して3.8ポイント、全国平均値に対して1.6ポイント、滋賀県平均値に対して4.2ポイントそれぞれ上回ったのに対して、平成24年度は類似団体平均値を10.8ポイント、全国平均値に対して14.2ポイント、滋賀県平均値に対して13.0ポイントそれぞれ下回った。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

滋賀県竜王町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

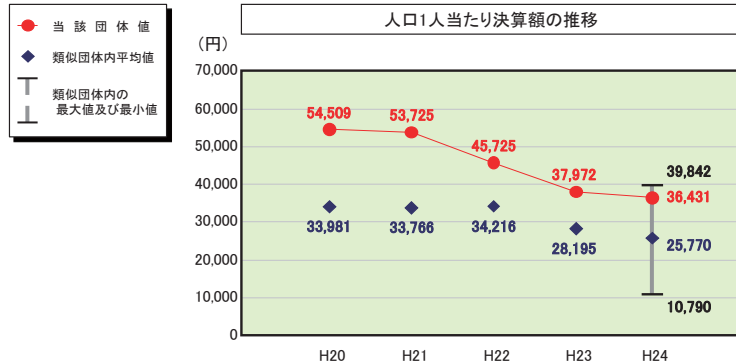
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	996,821	78,305	80,971	▲ 3.3
賃金 (物件費)	105,915	8,320	7,718	▲ 7.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	139,286	10,942	13,984	▲ 21.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	7,500	589	1,762	▲ 66.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	37,927	2,979	4,953	▲ 39.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,373	-
▲退職金	▲ 90,719	▲ 7,126	▲ 8,450	▲ 15.7
合計	1,196,730	94,009	102,311	▲ 8.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.35	9.30	0.05
ラスバイレス指数	106.1	103.8	2.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

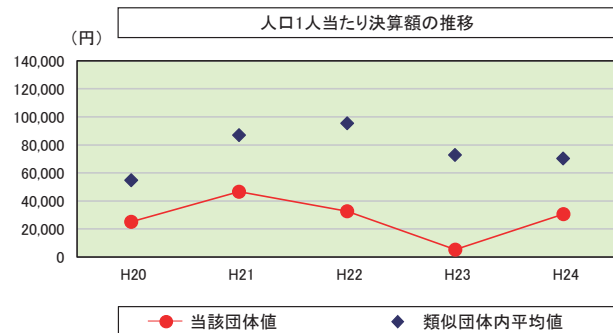


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	554,420	43,552	43,273	0.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	282,120	22,162	15,208	45.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	69,369	5,449	7,402	▲ 26.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	83,516	6,561	2,403	173.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	100	8	2	300.0
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,631	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 525,762	▲ 41,301	▲ 40,887	1.0
合計	463,763	36,431	25,770	41.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

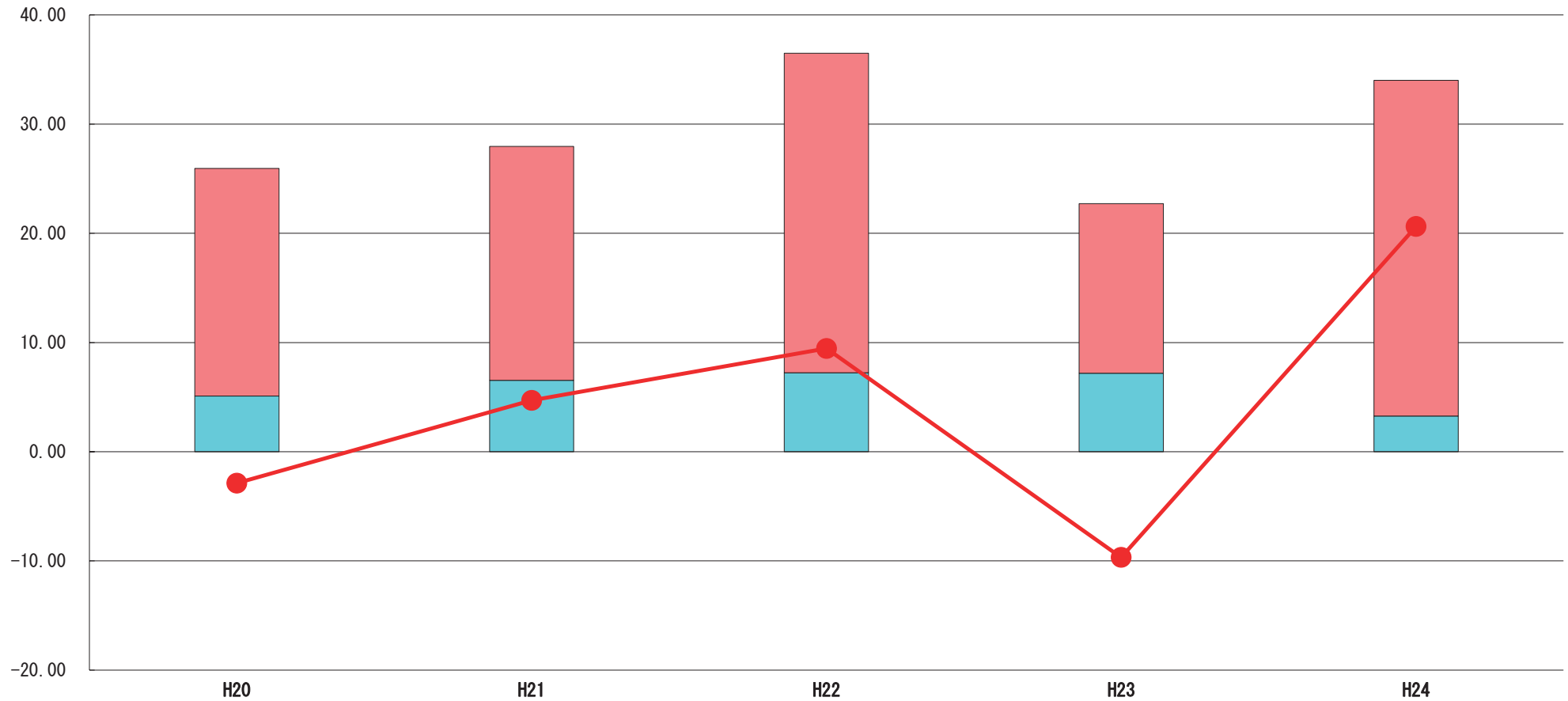
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	335,980	25,216	▲ 8.9	54,836	17.9	▲ 26.8
うち単独分	121,134	9,091	▲ 36.8	30,795	15.0	▲ 51.8
H21	612,674	46,644	85.0	86,910	58.5	26.5
うち単独分	163,627	12,457	37.0	50,891	65.3	▲ 28.3
H22	426,171	32,757	▲ 29.8	95,443	9.8	▲ 39.6
うち単独分	119,359	9,174	▲ 26.4	48,538	▲ 4.6	▲ 21.8
H23	68,168	5,318	▲ 83.8	72,729	▲ 23.8	▲ 60.0
うち単独分	53,466	4,171	▲ 54.5	36,291	▲ 25.2	▲ 29.3
H24	390,881	30,705	477.4	70,317	▲ 3.3	480.7
うち単独分	269,793	21,193	408.1	35,725	▲ 1.6	409.7
過去5年間平均	366,775	28,128	88.0	76,047	11.8	76.2
うち単独分	145,476	11,217	65.5	40,448	9.8	55.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

滋賀県竜王町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		20.84	21.42	29.25	15.53	30.74
 実質収支額		5.10	6.53	7.23	7.19	3.27
 実質単年度収支		▲ 2.87	4.70	9.46	▲ 9.68	20.62

分析欄

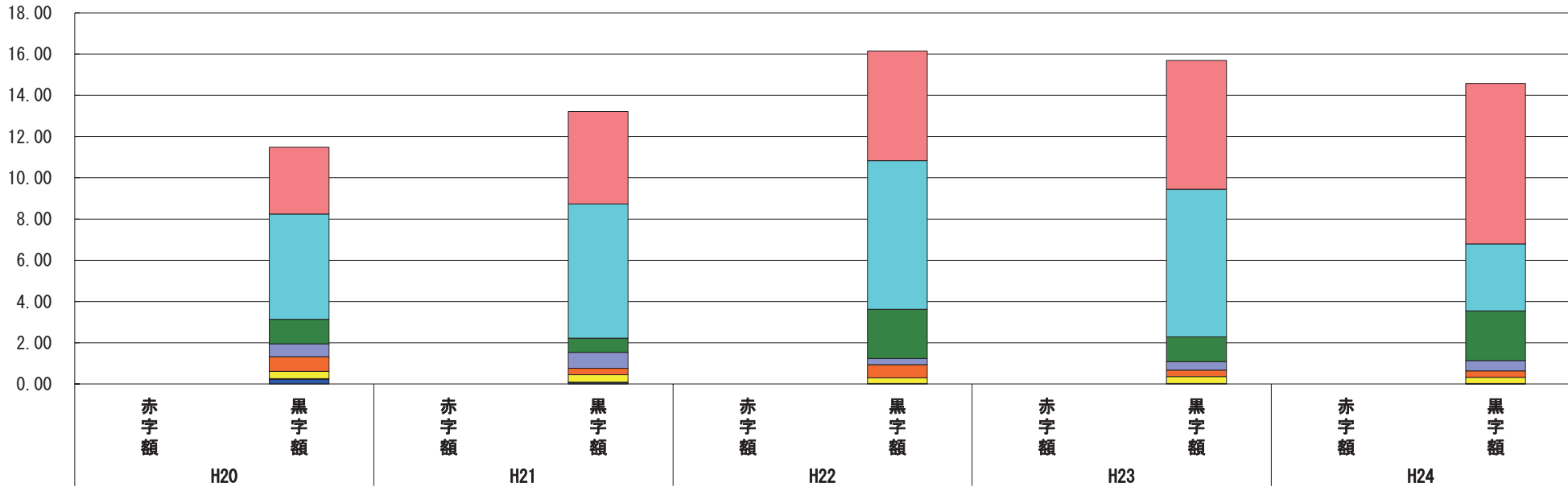
平成24年度では、当初予算において計上していた財政調整基金繰入金について税収の増加を受けて全額を組み戻したこと、加えて、後年度の安定的な財政運営に向けて、また今後の公共施設維持修繕等の財源とすべく財政調整基金等へ積み立てを行ったことから基金残高が増加、さらに普通建設事業について、国の平成24年度第1号補正予算を受けて、後年度に計画していた公共施設の改修工事等を前倒し計上したこと等により、平成25年度への明許繰越が大きくなったことによるものである。これにより前年度比で実質収支額が55%減少したものの、一方で標準財政規模が微減となったことに加えて、前述した基金積立による基金残高の増により実質単年度収支額が大幅に増加、また標準財政規模比における実質単年度収支も平成22年度以来2年振りにプラスとなった。については、本町の特徴である税収の急激な増減を踏まえつつ、この影響を最小限とするために、各特定目的基金の充実および活用を重点のひとつとした財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

滋賀県竜王町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計	3.24	4.49	5.32	6.24	7.78
一般会計	5.10	6.51	7.21	7.17	3.25
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	1.19	0.69	2.39	1.20	2.42
介護保険特別会計	0.63	0.77	0.30	0.41	0.50
下水道事業特別会計	0.71	0.31	0.63	0.31	0.31
国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	0.35	0.36	0.28	0.34	0.30
後期高齢者医療特別会計	0.04	0.01	0.00	0.00	0.01
学校給食事業特別会計	0.00	0.02	0.02	0.02	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.22	0.06	0.00	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であるため、いずれも算定されていない。
 しかしながら、学校給食事業特別会計については、給食センター施設の老朽化および運営にかかる
 対応の影響が特別会計にまで及ぶことが懸案事項としてあり、下水道事業特別会計においても下
 道の普及について全町下水道化の実現に向けた下水道の接続推進について、また、上水道事業も
 含め上下水道使用料の見直しに向けて検討する必要がある。

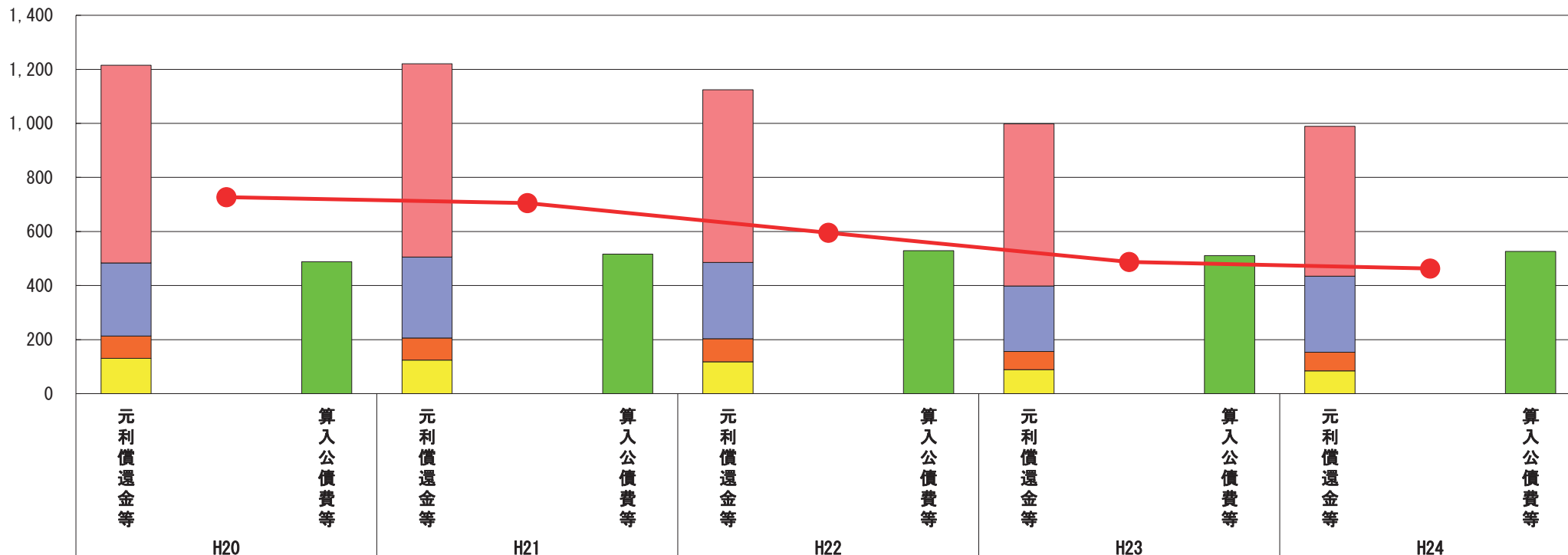
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

滋賀県竜王町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		731	716	639	600	554
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		271	299	282	242	282
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		82	82	85	67	69
	債務負担行為に基づく支出額		131	124	118	89	84
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		488	516	529	511	526
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		727	705	595	487	463

分析欄

平成24年度決算に基づく健全化判断比率の実質公債費比率については、3ヶ年平均で16.7%となり、平成23年度決算に基づく同比率の18.4%から改善される結果となった。改善の要因としては、左表のとおり、繰上償還の実施および普通建設事業の計画的な実施等による元利償還金の額の減少が中心であり、この結果、18.0%を下回ったところである。

しかしながら、今後の本町における各公共施設の老朽改修等普通建設事業の増加が見込まれることから、引き続き各年度間の普通建設事業の平準化等による公債残高の適切な管理に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

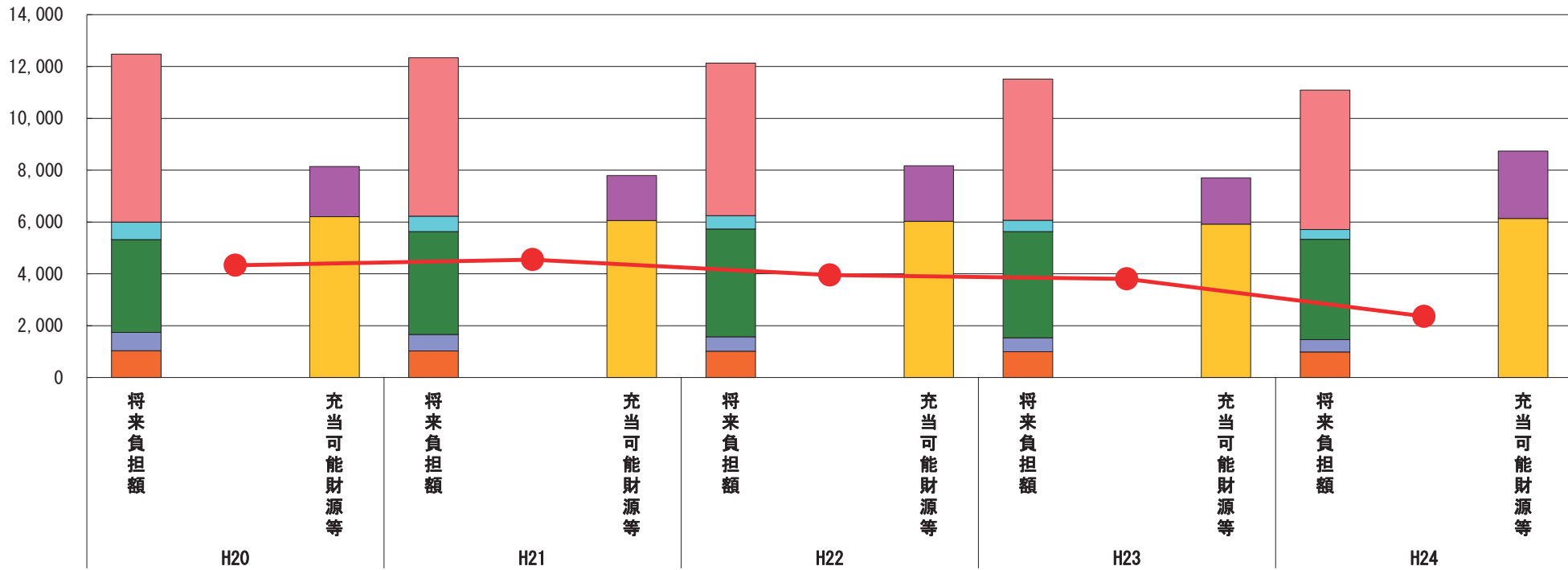
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

滋賀県竜王町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,480	6,114	5,883	5,441	5,387
	債務負担行為に基づく支出予定額		678	597	518	441	369
	公営企業債等繰入見込額		3,577	3,967	4,154	4,096	3,878
	組合等負担等見込額		707	641	559	534	469
	退職手当負担見込額		1,030	1,019	1,014	997	988
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	1	1	1	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,933	1,736	2,149	1,789	2,598
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,209	6,058	6,025	5,916	6,136
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,334	4,546	3,954	3,805	2,360

分析欄

将来負担額における一般会計等に係る地方債の現在高について、前年度と比して、平成24年度決算は5千4百万円の減少、また公営企業債等繰入見込額が2億1千8百万円の減少となった。また、平成24年度決算に基づく将来負担比率について、77.3%となり、平成23年度決算に基づく同比率の122.9%から改善される結果となった。これは財政調整基金への積み立てによって、左表における充当可能基金が増加したことと同比率を押し下げる要因となったことに加えて、前述した地方債の現在高の減少により改善が図られたものである。

今後、歳入予算においては経常一般財源を適確に見込み、併せて歳出予算においても行政改革推進等により経常経費を抑制し、適切な財政運営を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。